

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【日本のものづくりのあり方について】

私は、

「日本は世界のものづくり奴隷大国、サービス奴隷大国となるべきではない。」

と考えており、

「日本は、世界がものすごく必要としているものやサービスを量と価格を安定化させながら、世界に供給し、その貢献を世界に認知してもらいつつ、適正利潤を得ていくような企業が、日本全国各地に、農業や畜産業などの第一次産業も含めて、全業種に存在するような国家としていくべきである。」

とすることを目指して国家運営を凶っていくべきであると考えています。

そして、もちろん、こうした企業群の対局には、例えば、今で言えば、トヨタ自動車グループのような、

「グローバル市場を相手にし、大量生産、大量販売を前提としたグローバルマス企業群も存在し、これら企業群は日本オリジンの無国籍業として世界を股にかけて活躍する企業を日本としても積極的に支援していくことも大切である。」

と考え、

「こうした合わせ技により、日本の産業構造の改善を目指していくべきである。」

と考えています。

そして、特に前者に関しては、商品単価が極めて安価な場合を除き、

「少量・変量でも良いから、多品種、高品質の商品提供を目指し、その結果として適正利潤を得られるような企業を構築する。」

ことをイメージしており、即ち、

「量を求め、規模の経済性を求めたマスマジネスではなく、質を重視し適正利潤を確保するビジネスに特化していけるような企業群の構築を日本国としてサポートしていくこと。」を私は強くイメージしています。

また、こうしたものやサービスを提供する為には、今現在のみならず中長期的にも必要とされるようなものやサービスをターゲットにして、日本人しか作れない、提供できないような商品を作り上げていくことが大切であると考えており、その為には、

「機械ではむしろ出来ない、マニュアル化出来ないものやサービスを、日本人の心と手をもって提供し、世界に喜んで頂きながら適正利潤を頂戴することに励むべきである。」

そして、

「水、食糧、原材料、エネルギーと言った人々が生きていく為に必要な分野を意識しながら、核心部品、高度製造装置、新素材分野とメンテナンスの分野を中心に」

し、

「丹精込めた仕事」

をして、日本人の特性をもって比較競争優位を作り、適正利潤を上げる、従って、そうしたことが出来る、山椒は小粒でもピリリと辛い、

「一騎当千の人材」

によって支えられた企業を作り上げ、結果として、そうした日本人のたくさんいる日本を拠点にして、国内はもとより世界にもものやサービスを販売し、

「日本に居ながらにして外貨を稼ぐ企業」

を作ることを強く意識すべきであるとの持論を持っています。

「言うは易く行うは難し。」

との声も聞こえますが、実際に日本各地を回るとこうした企業は結構あり、これら各社は好不況にはあまり左右されることなく、粛々とビジネスを展開されています。

頼もしい限りです。

こうした中、先日、さいたま市がサポートする企業を訪問致しました。

80歳に近い社長は、現役のライダーでもあり、大のバイク好き、自らは慶應工学部を卒業後海外でも理論を学び、その理論を背景にして、衝撃に強いバイク用のヘルメットを生産販売しており、製品はバイク用のヘルメットのみという徹底ぶり、

「安価で危険に強い高品質製品を社会にたくさん送り出し、人々のお役に立ちたい。」

とする経営理念は素晴らしい、の一言であります。

商品はマニュアル化、機械化出来るものは当然にそうしているが、たくさんの作業工程を持ち、経験則に基づいた作業工程をたくさん持つ同社では、多くが手作業のもの、生産ラインの仕事は楽ではないものの、従業員の大半が自動二輪の免許を持ち、ヘルメットの安全性の大切さを知り、自らが手を抜いた作業をすれば、ライダーの命にも関わるとの自覚を持った、即ち、社長の経営理念をしっかりと認識した人にその厳しい作業をしてもらい、商品の品質を守っている、グラスファイバーなどの原材料は全て日本企業からの調達とし、原材料の量と価格の安定確保も意識、受注生産を行い、原価計算を基にして適正利潤を乗せて商品価格を設定し、決して廉価販売はしない、こうして社員約300人、年商80億円前後の企業となっている同社は、決して海外には生産拠点を持たず、日本の特性を生かし、日本に居ながらにして外貨を稼ぎ適正利潤を確保しています。

最終商品まで作り、バイク用ヘルメットと言う特殊な分野で、

「安全性の高い、しかし適正価格の商品を提供する会社」

として市場の認知を得、そのブランド価値を持つ、そして粛々と経営されるこの会社は日本企業が目指す、一つのモデルのように思いました。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

現在、台湾と国交を締結している国が減少傾向を示す中、パラグアイ、スロジランド、ナウルの3カ国の元首が、米国のニューヨークで開かれた国連総会の一般討論演説で、台湾の国際参加を支持する姿勢を表明している。

台湾にとっては大きな外交的動きといえよう。

もちろん、これによって大勢に変化はなかろうが注目しておきたい。

[中国]

北朝鮮に対して一体誰がどのように核技術やミサイル開発技術を提供し、また、その製造の原材料を提供しているのかが注目されている。

技術に関しては、旧ソ連ウクライナにいた技術者達が個人的な契約で、後者に関しては、中国本土企業の関与が懸念されている。

こうした中、最近、米国内では、中国本土の民間企業が北朝鮮に対してミサイル開発に必要な物資を密輸していたとの見方が出ており、これに対する金融制裁の動きも強まっている。

北朝鮮が日米韓の予測を上回る速度で核やミサイル開発を進めている背景には、密輸やハッキングなどを駆使している可能性が高く、中国本土企業の動きも意識しながら、今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮問題について
2. 台湾情勢について
3. 北朝鮮問題と米中関係について
4. ミャンマー情勢について
5. 中国本土の対北朝鮮政策姿勢について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮問題について

北朝鮮が再び日本上空を飛び越える形で放った弾道ミサイルへの対応をめぐり、国連安全保障理事会は非公開の緊急会合で、まずは北朝鮮への非難で足並みを揃えた。

しかし、中露は依然として、武力行使には否定的、一方、米国の国連大使は、「国際社会での制裁履行がうまく進まないのであれば、米国としては北朝鮮問題を国防長官に預ける。」

との主旨の発言をしつつ、中露に圧力を加えている。

今後の動向を注視したい。

2. 台湾情勢について

日本同様、大規模地震や津波のリスクを抱える台湾は、一方で、充実する経済力を背景に国民生活の向上を意識しつつ、社会インフラの充実にも高い関心を寄せ、政策対応している国である。

こうした中、今般、台湾南部・屏東県と東部・台東県を繋ぐ南回公路の渋滞解消の為に建設されてきた高架道路である「金崙大橋」に関して、台湾政府・交通部は、10月中旬にも開通する見通しであるということを示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 北朝鮮問題と米中関係について

米国のトランプ大統領と中国本土の習近平国家主席は電話で会談し、国連安全保障理事会が11日に対北朝鮮追加制裁決議を採択してから初めてとなる会談で、米中両首脳は制裁決議の「強力な履行」を確認している。

また、米国のペンス副大統領は、国連総会出席の為に米国を訪問している中国本土の王毅外相とニューヨークの国連本部で会談し、核・ミサイル開発を強行する北朝鮮の対応を巡って意見交換し、

北朝鮮の挑発的な行動に対して、更なる対抗措置を講じていく方針を確認している。

今後の動向をフォローしたい。

4. ミャンマー情勢について

40万人以上が難民になる人道危機になるとし、国連総会では、ミャンマーのロヒンギャ問題をめぐって閣僚級会合を開催した。

そして、英国のジョンソン外相は、

「人権侵害と暴力はミャンマーの名声に傷をつけている。」

と指摘、また、米国のヘイリー国連大使も、

「軍事作戦の停止と人道支援、難民の安全な帰還を求める。」

との声明を出している。

国際社会に受け入れられているアウン=サン=スーチー氏もこのロヒンギャの問題については、国際社会が納得するような言動を未だに示していない。

今後の動向をフォローしたい。

5. 中国本土の対北朝鮮政策姿勢について

中国本土の王外相は、国連総会の一般討論演説で、北朝鮮による核・ミサイル開発問題について、

「平和への希望は残っており、諦めてはならない。

交渉こそ唯一の努力に値する打開策である。」

と発言している。

対話を重視する中国本土のこれまでの基本姿勢を改めて強調したものとなる。

そして、王外相は、

「朝鮮半島の北でも南でも、北東アジアやそれ以外の地域でも、新たな核保有国が生まれるべきではない。

中国本土は北朝鮮に対し、これ以上危険な方向に向かわないように求める。」

とも語っている。

本件に於ける中国本土の影響力を引き続き注視したい。

また、朝鮮民主主義人民共和国建国に深く関与し、金日成元総書記と関係の深かった旧ソ連の流れを引くロシアの今後の動向もフォローしたい。

〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

韓国の主要紙である朝鮮日報は、

「中国本土に進出した韓国企業が、米最新鋭地上配備型迎撃システム・高度防衛ミサイル・THAADの在韓米軍配備に反発する中国本土の事実上の報復措置により苦境に立たされている。

報復が長期化する中、持ちこたえられずに中国本土事業からの撤退の動きを加速化させている。」との主旨の報道を行っている。

THAADの問題は、韓国にとっては、米中の狭間で頭の痛い問題となっている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 現代自動車、新モデルについて

2. 対北朝鮮政策について
3. 北朝鮮に対する人道的支援について
4. 輸出動向について
5. 半導体業界動向について
6. LG電子、新製品発表について
7. 北朝鮮の反応について
8. 米韓首脳会談について

—今週のニュース—

1. 現代自動車、新モデルについて

業績が決して芳しくはない現代自動車は、新モデルを発表した。

現代自動車が今回発表したモデルは、同社の最高級ブランド「ジェネシス」の新モデル「G70」である。

G70は、ジェネシスの超大型ラグジュアリーセダンG90（EQ900）及び大型ラグジュアリーセダンG80に続く、中型スポーツセダンであり、車体長は4,685ミリ、幅は1,850ミリ、高さは1,400ミリとなっている。

発売動向をフォローしたい。

2. 対北朝鮮政策について

文大統領は国連総会の一般討論演説で、北朝鮮に対する追加制裁の確実な履行を各国に促すとともに、平和的な問題解決を呼びかけた。

即ち、演説では、

「北朝鮮が自ら核を放棄するまで断固として対応しなければならない。

全ての国が安保理決議を徹底的に履行し、北朝鮮が追加挑発をすれば新たな措置を模索する必要がある。

過度に緊張を激化させ、偶発的な軍事衝突で平和が破壊されることがないように、状況を安定的に管理していく。」

との演説を行っている。

筆者の視点から見れば、米国・トランプ大統領、日本の安倍首相の演説内容とは、そのトーンが明らかに異なる。

さて、これを以って、日米韓バランスある対北朝鮮姿勢となるのか、日米韓の足並みの乱れとなるのか、そしてもし足並みの乱れであれば北朝鮮は、その隙をついて何をしてくるのか、様々な点から今後の動向をフォローすべきである。

3. 北朝鮮に対する人道的支援について

韓国政府は国際機関を通じて北朝鮮に計800万米ドルの人道的支援を行うことを決定したと発表している。

南北関係などを考慮して実施時期を決めるとしているが、国際機関の事業計画に合わせて年内にも行われると見られている。

今後の影響を注視したい。

4. 輸出動向について

世界貿易機関（WTO）が発表した「月間商品輸出統計」によると、本年1～7月の韓国の輸出は3,280億米ドルで、前年同期を16.3%上回っている。

また、韓国は輸出額では主要70カ国中6位となり、昨年の8位から2ランク上昇している。

そして、韓国は本年1～3月期（14.7%増）、4～6月期（16.8%増）でも10大輸出国で最も高い輸出伸び率を記録している。

輸出依存度の高い韓国としては良い傾向が見られていると言えよう。

5. 半導体業界動向について

韓国の半導体大手であり、国際ビジネス社会でも知名度の高い2社である三星電子とSKハイニックスによる合計売上高が、本年は100兆ウォンを突破する見通しとなったと見られている。

DRAMやNAND型フラッシュメモリーなどの需要が高まり、価格も上昇する長期好況が続いており、暫くはこうした状況が続くであろうとの見方があることがこうした見方の背景にある。

引き続き動向をフォローしたい。

6. LG電子、新製品発表について

韓国有数企業の一つであるLG電子は、下半期のフラッグシップスマートフォンである「V30」を韓国の通信大手3社から正式発売している。

業界トップの三星電子の最新スマートフォンである「ギャラクシーノート8」もこの日一般販売が始まっており、その「ノート8」は予約購入者を対象に数十万台の開通が終わっていることから、V30がどこまで迫ることができるのか注目が集まっていると報告されている。

動向をフォローしたい。

7. 北朝鮮の反応について

北朝鮮の李容浩外相は、国連総会に出席する矯め訪問中のニューヨークで記者団に対して、「おそらく、北朝鮮は、歴代最大級の水爆の地上試験を太平洋上で行うことになるのではないか。」とコメントしている。

こうした北朝鮮の反応を見るにつけ、北朝鮮の真意をきちんと掴み、今後は当面の落とし所を意識して関係国が言動していかないと、緊張感はより高まるものと見ておきたい。

8. 米韓首脳会談について

米国のトランプ大統領は、ニューヨークで韓国の文在寅大統領と会談した。

米韓両首脳は、北朝鮮に対する圧力を最高レベルに高めることが必要との認識で一致し、米軍の空母や戦略爆撃機を定期的に韓国と周辺国に展開する「ローテーション配備」を拡充していくことで合意している。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

私は東京銀行時代、スウェーデンの輸出公社であるSEKと言う会社に何回か信用供与=融資を行いました。

そして、その信用供与をして良いのか、いけないのかを判断するためにも、SEKそのものを調

査するとともに、SEKを背後から支えるスウェーデンと言う国家について調査したことを今でも思い出します。

スウェーデンという国家については、その概要として、
「正式名称はスウェーデン王国である。」

北ヨーロッパのスカンディナヴィア半島に位置する立憲君主制国家であり、西にノルウェー、北東にフィンランド、南西にカテガット海峡を挟んでデンマーク、東から南にはバルト海、そしてその向こうはバルト三国とロシアといった国となっている。」

と言うことから解説されます。

首都はストックホルムですが、デンマークに接するマルメと言う都市、また、スウェーデン第二の都市・イーテボリなども有名であり、また、北極圏を国土に持つ国家でもあります。

王国ということから、もちろん、今も王室があり、現王家はベルナドッテ家となっています。

そして、スウェーデンと言えば、ダイナマイトを発明、その平和利用を期待しつつ亡くなったノーベル氏の遺産を基に設立、運営されているノーベル財団が発表する「ノーベル賞」でも有名な国です。

また、第一次世界大戦の情報戦に参加、第二次大戦も、
「中立」

を守るために、軍事力も含めて、国家戦略を現代化させている国家としても有名です。

そして、こうした国家運営を支えるのは、
「安定的な国家経済力」

と見られており、その国家経済力を支える組織の一つが上述したSEKでもありますが、このスウェーデン経済は、近代から、

「ノーベル財団の理事を輩出するヴァレンベリ家が支えてきた。」

とも言われています。

また、主要企業としては、サーブ、ボルボ、エリクソン、イケアなどがスウェーデンオリジンの企業であります。

また、スウェーデンと言えば、高負担高福祉国家としても有名ですね。

ちょっと古いデータですが、世界幸福地図では世界178カ国で第7位（2006年）、世界価値観調査での幸福度（Happiness）はアイスランド、デンマークに次いで第3位（2005年）となっています。

銀行員の頃はこうした基本情報を基にして、更に国家経済の見通しや財政力等を基に定量分析した上で、定性分析を加えて総合分析していましたが、今日、ここでもう一つ申し上げたい事は、
「スウェーデンはバイキングの国でもある。」

ということであります。

「バイキングは海賊・交易・植民を繰り返す略奪経済を生業としていたのではなく、過去においては農民であり漁民であった。」

とも言われていますが、しかし、スウェーデンバイキングは間違いなく、自国では調達できない様々な物品を海外から略奪して調達してきた歴史があります。

あの勇猛果敢なドイツ・ゲルマンでさえも、バイキングを恐れており、言うことを聞かない子供がいたら、

「バイキングがくるぞ」

と叱ったと言うほど、バイキングは恐れられていたようです。

当時のスウェーデンバイキングは、生き残る為には、こうした略奪行為をすることも仕方なかったのかもしれない。

しかし、今、その末裔たるスウェーデン人は、略奪ではなく、世界が必要とするモノやサービスを海外に売り、外貨を稼ぎ、その外貨を以って、自らが必要とするモノやサービスを輸入、調達する国家に綺麗に生まれ変わり、国家も高福祉国家に綺麗に変質させています。

そして、もう一点、この国は僅か約1,000万人の人口を以って、「少数精鋭、一騎当千の国民によって支えられている国家となっている。」ということがこのスウェーデンと言う、幸福度という視点から見ると、理想的な国家を形作る源ではないかと私は考えています。

引き続き、スウェーデンをしっかりとフォローしていきたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は子供の頃は、所謂、「喧嘩っ早い」ガキ大将であったことから、親にも、学校の先生にもよく諭されました。

しかし、当時の私には、私なりの理屈があり、「私には、私の正義感がある。その私の正義に反するも者は成敗しなくてはならない。」

と言う考えの下、成敗していたことが、親や先生には、

「喧嘩」に映っていた、ということであり、一方、

「正義の為に戦っていた。」と言うのが私の理屈でした。

しかし、老子の言葉には、「善く戦う者は怒らず」

即ち、「戦上手は安易な挑発には乗らない。真の強者は常に自分の中の軸やリズムを重視して生きている。

外部の瑣末なストレスに乱され、大局を見失ってはならない。」と言う言葉があり、自らの価値観と異なるからと言って、また、相手が気に食わないからといって、簡単に戦ってはいけない、もっと冷静に大局を意識しなければならないと諭しています。

そしてまた、辞書によると、「たたかう」

- とは、
- ① 武器などを用いて相手に勝とうとすること。
 - ② 互いに力や技を振るって優劣を争うこと。
 - ③ 障害を打ち破ろうとして努力すること。

と言う意味があるそうですが、特に、1、2の場合には、この老子の言葉を思い起こさなくてはならないと思います。

最近、街を歩いていても、仕事をしていても、小競り合い、喧嘩と言ったシーンを時々見かけますが、この老子の言葉のように、私たちはもっともっと冷静に、自分の価値観や思いを前面に出

しすぎて他人と一悶着を起こしてしまうのではなく、温和に生きなくてはならないのではないかと歳をとった私は今、感じます。

戦いをして相手に勝つ、優劣をつけるということになると、その優劣の付け方によっては相手との間に禍根を残し、その結果、心の休まりを失います。

心安らかに生きていくべきではないでしょうか。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Patents=特許、特許権

特許権とは、新たな技術やノウハウを開発、発明した人に対して、その技術やノウハウを使うに際しての特別な権利が与えられることを指します。

エコノミストは通常、そうした独占的な権利が与えられるということは、発明者が消費者に対して高めの価格を設定しやすくなるということから、あまり好ましい状態ではないと考えるようです。

しかし、その特許権に経済的合理性があれば、その発明は大きな大きな効果を生み出します。

例えば、ある会社が食べ物を新鮮に保つパッケージ方法を発明したとします。

それが公開されていけば、そのノウハウが他社にも利用できるようになり、他社は直ぐにその発明を元にして類似したとパッケージ方法を本格使用し始めることができるようになります。

こうして、元々の発明は、他社に多くの恩恵を生み出し、結果として、その発明をした会社を得る利益よりもっと大きな利益や効果を社会全体で得られるようになる、だからこそ、発明した会社はその特許権を与えて、一定の利益を取ってもらいつつ、社会全体に拡散していった方が、社会全体としては大きなメリットが得られるようになるという考え方をするのであります。

つまり、特許権は、新しい発明をしていこうとする企業に対して強い恩典を与え、社会全体もその恩恵を受けることができるようになるのであります。

Patents=特許、特許権

Patents grant exclusive rights over use of new technologies to their inventors.

Economists normally think of such monopolistic situations as bad thing because they lead higher prices for consumers.

But the economic rationale for patents arises from the fact that inventions have large spillover effects.

Suppose that a firm invents a new kind of packaging to keep food fresher.

Knowledge about this becomes available to other firms, and they soon start to use similar packaging.

The original invention creates benefits that spillover to other firms, and the benefit of the

packaging to society as a whole is larger than the benefit accrued to the firm that invented it. Patents provide strong incentives for firms to invent new technologies and patents provide huge merits to the society.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 131. 67 (前週対比-1. 29)

台湾：1米ドル／30. 17ニュー台湾ドル (前週対比-0. 12)

日本：1米ドル／111. 97円 (前週対比-0. 69)

中国本土：1米ドル／6. 5900人民元 (前週対比-0. 0486)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 388. 71 (前週対比+2. 64)

台湾 (台北加権指数)：10, 449. 68 (前週対比-130. 73)

日本 (日経平均指数)：20, 296. 45 (前週対比+386. 95)

中国本土 (上海B)：3, 352. 529 (前週対比-1. 090)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光